

デンマーク高齢者介護研究最前線



海外交流

石黒 暢*

Recent Trends in Danish Eldercare Research

Key Words : Eldercare, Welfare Technology, Denmark

1. デンマークの高齢者介護

デンマークは、人口が約570万人(2015年)で日本の兵庫県とほぼ同じ、国土の面積は九州とほぼ同じという小さな国である。デンマークといえば、「みにくいアヒルの子」や「人魚姫」などの作者として有名なアンデルセン(H. C. Andersen)が、日本ではなじみ深いかもしれない。同時に高福祉の国としても知られている。本稿では筆者が研究しているデンマークの社会福祉、とりわけ高齢者介護について紹介していきたい。

社会学者エスピン＝アンデルセンの福祉国家類型論によると、デンマークをはじめとする北欧諸国は、「社会民主主義レジーム」に分類され、その特徴の1つは、国家が普遍的な社会保障給付を行うこととされている。高齢になって介護が必要となれば、個人の経済状況や家族の有無に関わらず誰でも普遍的に介護サービスが利用できるような仕組みが整えられている。日本では、1980年代から90年代にかけて、デンマークやスウェーデンへの福祉視察旅行が盛んとなり、その福祉の充実ぶりがメディア等で盛んに伝えられた。日本の介護システムを整備していくにあたっては北欧の制度がかなり参考にされている。ただ、北欧の高福祉の裏には「高負担」がある。実際、日本の国民負担率(租税・社会保険料負担の国民所得に対する割合)は40.5%であるのに対して、

デンマークの国民負担率は67.8%であり(2012年)、例えば消費税率は25%、車の購入時にかかる税率はおおよそ180%(価格等により税率は変動)であることからその負担の重さが見える。高福祉には高負担が伴うことは当然のことである。

2. 高齢化の進展とウェルフェア・テクノロジー

社会の高齢化という面において、日本は「世界最先端」を走っている。高齢化率(人口全体に占める65才以上の割合)は世界一で26.7%(2015年)に達しているだけでなく、社会の高齢化の進行スピードが速いことが日本の特徴であり、残念ながらそのスピードに社会の政策が追いついていない。長い時間をかけてじわじわと高齢化率が上昇し、それに伴って徐々に制度を整備してきたデンマークなどは状況が異なっている。

とはいえ、デンマークにおいてもまだ社会の高齢化が進むことが予測されているため、そのなかで現在の福祉サービスのレベルをどのようにして維持するかが議論されている。とりわけ、近い将来に介護労働力不足が予測されており、限られた労働力で現在の福祉サービスレベルを維持する方策が検討されている。デンマークでは基礎自治体が高齢者介護施策を管轄しているため、高齢化により膨らみ続ける介護コストを抑制しようと各自治体は必死である。最近デンマークが特に注力しているのは、介護における「ウェルフェア・テクノロジー」の活用である。具体的には、ロボット技術を活用した食事支援ロボット、ロボット掃除機、天井走行リフトなどを介護現場で普及させることを目指している。日本においては「介護ロボット」または「ロボット介護機器」という言葉が使われているが、日本でもこれらの利用を経済産業省や厚生労働省が促進しようとしている。一般的に「ロボット」と聞くと人型のヒューマ



* Nobu ISHIGURO

1969年4月生
同志社大学大学院文学研究科社会福祉学
専攻博士前期課程修了
現在、大阪大学 言語文化研究科
准教授 高齢者介護論、福祉国家論
TEL : 072-730-5213
FAX : 072-730-5213
E-mail : ishiguro@lang.osaka-u.ac.jp

ノイドロボットを想像する人が多いかもしれないが、現実に利用を促進しようとしているのは、見守りセンサー、電動歩行器などを含めた幅広い種類の機器である。

ロボット介護機器がなぜ社会の高齢化の切り札として考えられているのか。まず、ロボット介護機器によって介護労働者の負担を軽減し、離職を減らすことができると考えられている。次に、ロボット介護機器によって介護労働を「効率化」し、「生産性を向上」させることで、より少ない人手でこれまでと同じサービスが提供できること、そして、高齢者が他人に頼らずとも自分で機器を使いこなしながら自立して生活できるよう支援することで、高齢者の尊厳を守ることができると考えられている。また、日本では特にロボット産業の振興につなげることに重点が置かれている。

3. 日本の現状

海外に行くと、「日本はロボット先進国だから介護現場においてもロボットが沢山使われているのでしょね」と言われることがある。海外の論文にもそのような記述が時々見られる。しかし、残念ながら現実はそうではない。ロボットどころか、ローテクの福祉機器ですら十分に活用されていないのが現状である。筆者は何度か北欧の介護関係者を日本の高齢者施設に案内したことがあるが、日本の介護職員が機器を使わずにほとんどすべてで人力で介護していることや、ペーパーレス化が進んでいないことに驚かれた。

例えば、高齢者の移乗支援（ベッドから車椅子に移動させる介助など）の際には、介護者が自分の力だけを使って高齢者を持ち上げるのではなく、介護リフトという福祉機器を使用するのが欧米の多くの国では一般的である。スリングシートを高齢者の下にしいて、機器でつり上げて移乗介助を行うのであるが、これは主に労働安全衛生の観点から導入しているものであり、介護リフトによって介護職員の腰への負担は大幅に軽減される。ところが日本ではこの介護リフトが使われていることが非常に少なく、当然のことながら介護職員の腰痛の問題が深刻である。なぜ介護リフトが使われないのか。リフトを使った移乗は作業に時間がかかることや、大型機器で保管場所をとるので施設が嫌がるなどの理由もある

が、よく言われるのは、介護職員が「人手による介護」を「温かい」介護として重視し、機器を使う介護は「冷たい」として敬遠する傾向があるということである。しかし、機器を使う介護は本当に「冷たい」のであろうか。たしかに介護は、介護を提供する人と介護を受ける人との人間関係のなかに成立し、顔と顔を合わせる関係性のなかから高齢者のニーズを読み取っていくという側面は重視すべきである。しかし、リフト（介護機器）を使いながら移乗支援することは決して「冷たい」介護ではないと思う。むしろ、人手で「よっこらしょ」と持ち上げられるほうが高齢者の身体に負担がかかり不快であることが実践のなかから明らかにされている。また、内閣府が2013年に実施した「介護ロボットに関する特別世論調査」では、自分が介護を受ける際に介護ロボットを「利用してほしい」または「どちらかといえば利用してほしい」と回答した人の割合が65.1%に上っている。介護を提供する側が考えているよりも、介護を受ける側は機器の利用を望んでいるという現実がある。

4. デンマークの現状

デンマークでは2007年頃からウェルフェア・テクノロジーの活用が国の方針として打ち出され、介護現場の多くで様々な機器が導入されてきた。高齢者介護サービスを公的責任のもとに提供しているデンマークでは、国や自治体が介護労働の省力化、効率化を大きな課題として認識している。全国に98あるデンマークの自治体のほとんどがウェルフェア・テクノロジー担当の部署をもっており、専門職員を配置して施策を展開している。

具体的にみると、現在、国の戦略では、4項目（①天井走行リフト、②洗浄・乾燥機能付きトイレ、③食事支援ロボット、④介護機器の有効活用）が重点項目として設定されており、すべての自治体がこれらの普及に取り組むことを求めている。

ウェルフェア・テクノロジーを介護現場に普及させるにあたって日本とデンマークで大きく異なるのは、日本の介護施設のほとんどが民間（社会福祉法人、医療法人、株式会社等）であるのに対して、デンマークの介護施設のほとんどが公営（自治体）であるという前提条件である。したがって、デンマークでは自治体が機器を購入して公営の介護施設に計

画的に配置することができる。つまり、自治体の方針を介護現場に反映させやすいということである。これに対して日本では、原則的に介護機器は民間の施設がそれぞれ自費で調達する仕組みとなっている。

さらに、デンマークについて注目すべき点は、ユーザー・ドリブン・イノベーションと言われる、ユーザー志向、ニーズ中心の開発プロセスである。介護現場にどのようなニーズがあるかを徹底的に調査しており、開発を進めるうえでもユーザーの声を反

映させながら、本当に「使える」機器を開発しようとする姿勢がみられる。国や自治体と、実際に機器を使用する介護労働者の労働組合や高齢者の当事者組織とが、協議しながらウェルフェア・テクノロジー政策を進めている。トップダウンで行政（やメーカー）が一方的に進めていくのではなくて、国民を巻き込み、民主主義的な合意形成プロセスで粘り強く進めていくのがデンマーク流であり、それが成功の秘訣ではないかと思う。

